

TOP INTERVIEW

成通グループ

千原行喜 代表



成通グループの創業は1948年。いまも屋号となっている『ハリウッド』の1号店を岡山市内でオープンしたことに始まる。以来75年以上にわたってホール営業を続けてきた業界の老舗企業だ。

千原代表が先代の千原通禮氏からバトンを受けたのは1993年。2016年には岡山県遊協の理事長に就任。現在は全日遊連の副理事長も務める。同時に、余暇進の創設メンバーでもあり、いまも副会長を務めている。

パチンコ業界はいま、大きな曲がり角に差し掛かっている。長期的な遊技人口の減少や店舗数の減少、足元ではスマート遊技機の普及や改刷への対応などさまざまな課題がある。そのなかで業界とともに歩んできた千原代表は、いま、遠くない将来を見据えて業界のこれからに大きな危機感を抱いている。

「カジノを含む統合型リゾートが、早ければ2030年ごろには大阪に開業することが見えています。それまでわずか6年。私たちはそのときに備えなければなりません」

千原代表が危惧するのは、2016年にIR法案が国会で審議されたときの再来だ。法整備の議論のなかで、「ギャンブル依存」対策が問題になり、パチンコ業界がスケープゴートにされ、対

業界共通のゆるぎないパーパスを

(存 在 意 義)

岡山県を中心にホール36店舗を全国に展開する成通グループ(本社:岡山市)。千原行喜代表は多くの業界団体で要職を務める業界のリーダーのひとりだ。業界の未来に危機感を抱く千原代表がいま呼びかけているのが、業界がひとつになって未来を目指すことができるパーパスの制定だ。その想いを聞いた。

応が求められた。

「遊技業界は20年以上前から、自然的に依存問題対策に取り組んできました。リカバリレポート・ネットワークの支援や、自己申告・家族申告プログラムもその取り組みの一つで、これからもより一層環境整備の推進に努めていきます」

そこで、千原代表がいま呼びかけているのが業界全体で共有できる「パーパス」づくりだ。

「いま、多くの経営者や企業がパーパス経営に舵を切っています。業界を取り巻く環境が大きく変化の中で、遊技業界も進むべき方向性を明確にして、業界全体で共有することが必要になるのではないかと思います。ここ数年、水害時に立体駐車場や店舗を一時避難所として開放しています。また災害時の物資や駐車場の提供などで自治体と協定を結んだりするなど、多くの企業や店舗が地域との結びつきを強くしています。ただ、こうした取り組みが一般の人たちに伝わっているかという点で疑問です。業界内でも個社の取り組みが共有できていないように感じています。こうした活動を大きな力にするためには、パーパス、ビジョン、ミッション、行動指針といったものが必要なのではないかと考えて、たたき台を作ってみました」

千原代表は成通グループの社員たちの声も聴きながら、次ページのようなパーパスをまとめた。

業界全体で共有する グランドデザインを

千原代表はすでに、業界8団体(全日遊連、日遊協、日工組、日電協、全商協、回胴遊商、余暇進、MIRA)の会合でこの素案を示したという。

「多くの業界のリーダーのみならずが賛意を示してくれました。これまでは、個々の企業単位で同様の考えのもと活動をしてきたと思います。それを言葉にして、みんなが同じベクトルで活動することで、大きな力になるはず。ただ、これはあくまでもたたき台で、グランドデザインをみんな描いてブラッシュアップしていく必要があると思っています」

業界がひとつに大きな力になる。そして千原代表が、禍を進めたパチンコ実験だ。パチンコ店、抱けない風評に対して、世論やパチンコホールの劇的に変える効果。「愛知県青年部会

続きはデジタルブックで
ご覧いただけます。

詳細はこちら▶